

特集

事業承継について

1.

研究所 調査

事業承継についてのアンケート

(*) 2026年3月に(一財)和歌山社会経済研究所が独自に県内企業を対象に実施

調査目的

事業承継は企業存続だけでなく、雇用維持や技術・取引関係の継承に加え、地域経済の持続性に関わる重要課題である。また、経営者の高齢化が進む中、後継者確保や早期準備の必要性が高まる一方、候補者選定や育成、資産・債務等の整理、許認可承継など多くの課題が存在する。この様な中、本調査は、県内事業者の承継準備状況や課題、支援ニーズ等の把握を目的に実施した。

質問①

代表者（経営者）の年齢【単一回答】

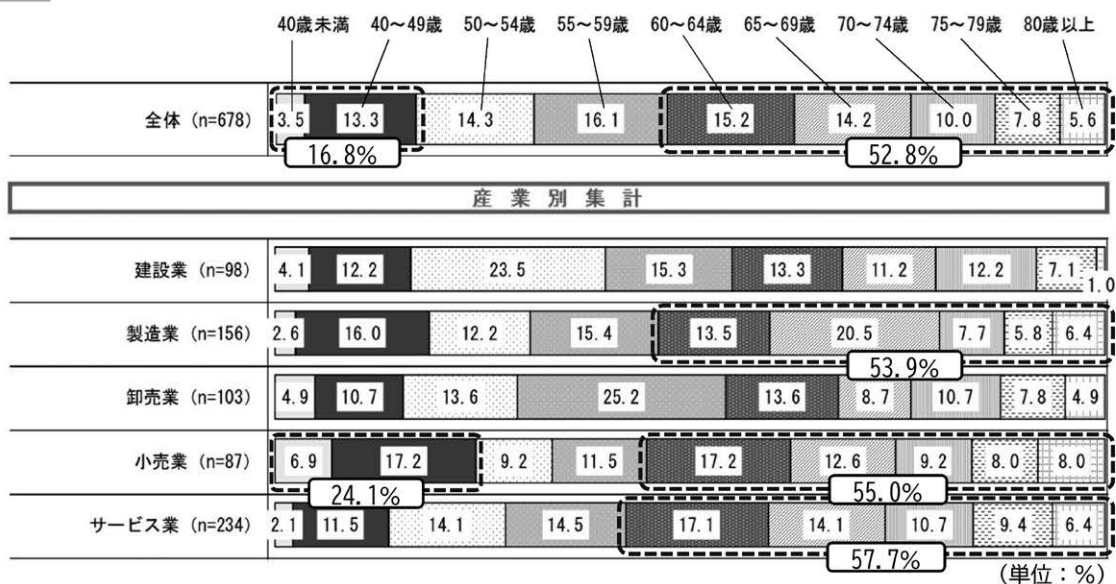
〔*〕全ての事業者を対象に質問

回答 55～59歳が16.1%と最多。代表者の年齢が60歳を超える事業者が52.8%と半数を超える

! Point

- ① 産業別に見ると、60歳以上の割合が高いのはサービス業の57.7%（約6割）、小売業の55.0%、製造業の53.9%が続く
- ② 代表者の年齢が50歳未満の割合は全体で16.8%。小売業では24.1%が50歳未満となっている
- ③ 県内企業の社長の平均年齢（2025年）は61.6歳で、2020年比で1.2歳上昇したものの、経過年数（5年）に比べて上昇幅は小さく、代替わり（社長交代）が一定程度進んでいることがうかがえる

図表01 代表者（経営者）の年齢【産業別】



【参考】和歌山県内企業の「社長」の平均年齢

2000年	2010年	2020年	2025年
56.8（歳）	58.3（歳）	60.4（歳）	61.6（歳）

〔資料〕帝国データバンク「近畿地区・「社長年齢」分析調査（2025年）」

質問②

事業承継に関する意向【単一回答】

〔＊〕全ての事業者を対象に質問

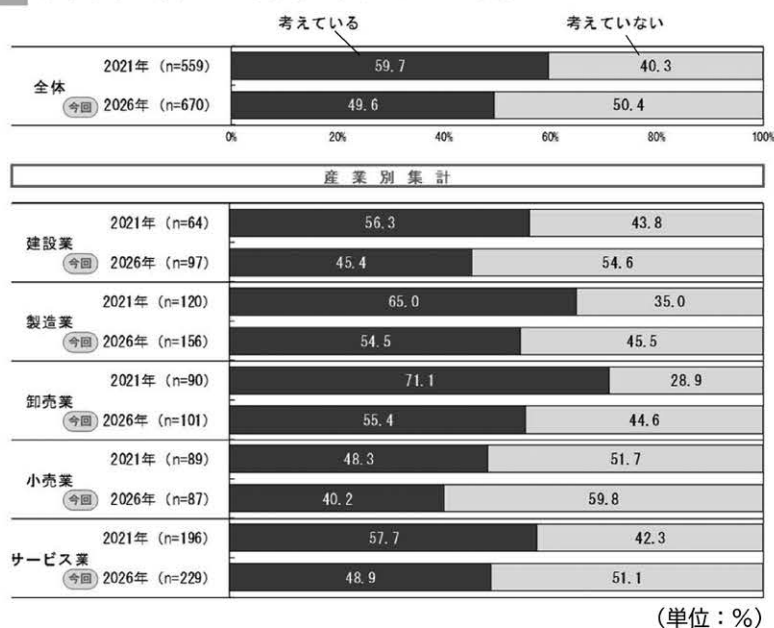
回答

「考えている」が前回調査から10.1ポイント減少し、半数を下回る（49.6%）
社交代が一定程度進み、承継を考える必要のない事業者が増えた結果と考えられる

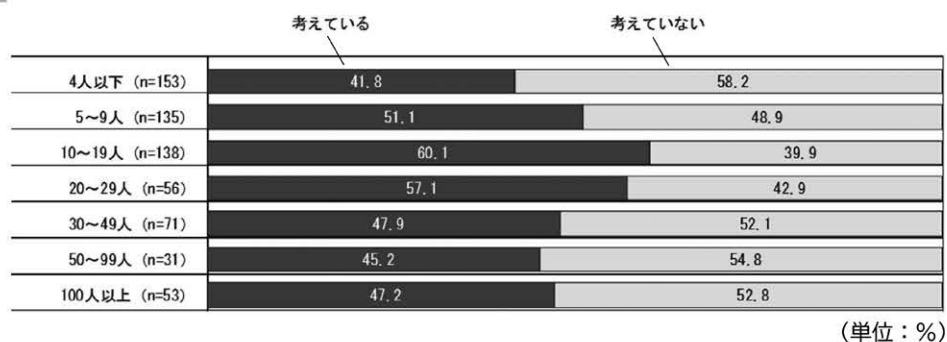
！ Point

- ① 産業別に見ると、「考えている」が最も高いのが卸売業で55.4%。次いで製造業が54.5%である
- ② 一方で、小売業では「考えている」割合が最も低く、40.2%となっている

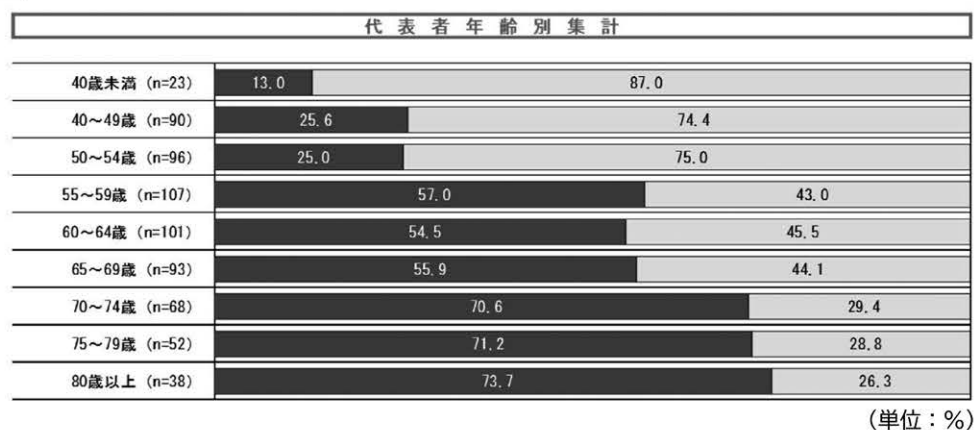
図表02-1 事業承継に関する意向【産業別・過去比較】



図表02-2 事業承継に関する意向【従業員規模別】



図表02-3 事業承継に関する意向【代表者年齢別】



質問③

予定している後継者候補【複数回答】

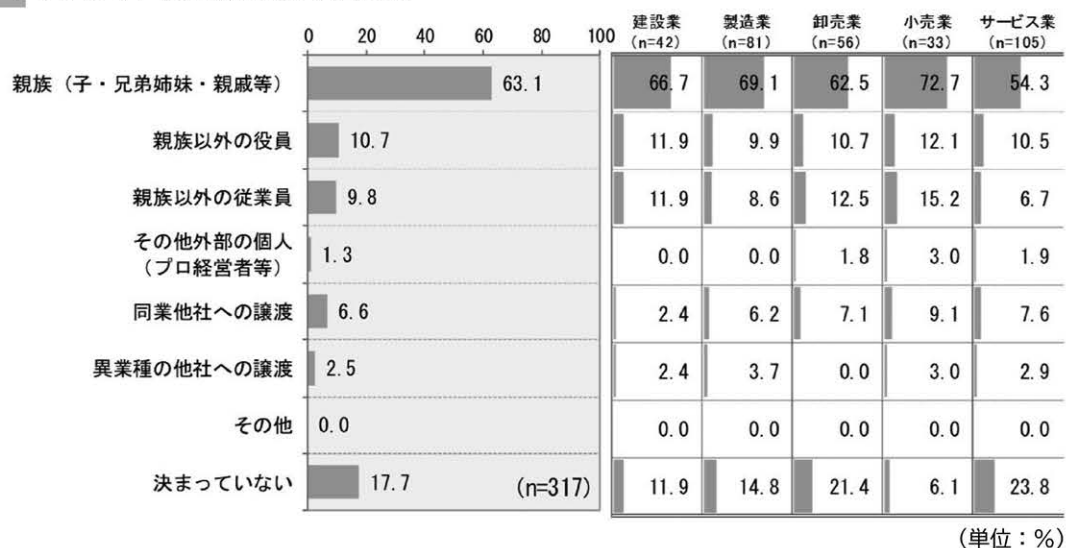
〔＊〕 質問②で「考えている」を選んだ事業者に質問

回答 「親族（子・兄弟姉妹・親戚等）」が63.1%と最多。「決まっていない」が次に多い

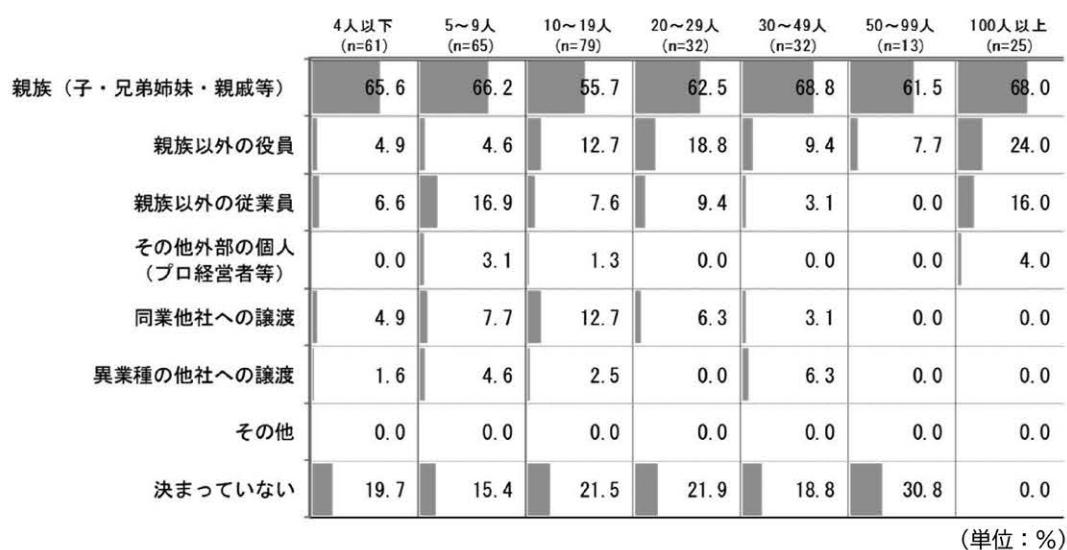
!
Point

- ① そのほかの選択肢では、「親族以外の役員」「親族以外の従業員」がそれぞれ全体で10%程度
- ② 産業別では、「親族（子・兄弟姉妹・親戚等）」は小売業で最も高く、72.7%。製造業が次に続く
- ③ また、後継候補者が「決まっていない」は、サービス業、卸売業で2割を超えている

図表03-1 予定している後継候補者【産業別】



図表03-2 予定している後継候補者【従業員規模別】



質問④

後継候補者に対して事業承継を伝えているか【単一回答】

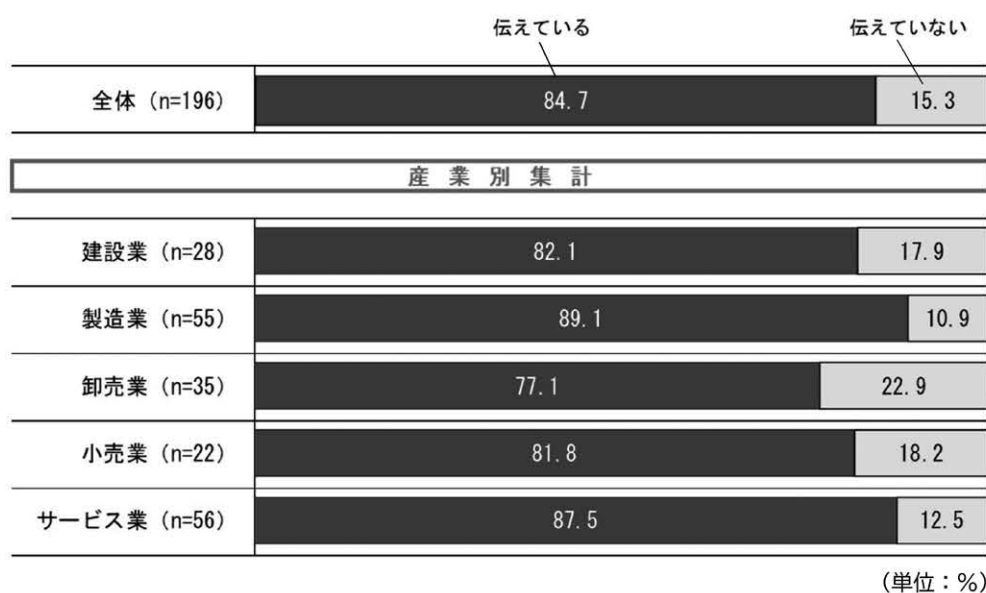
〔＊〕質問③で「親族」「親族以外の役員」「親族以外の従業員」「その他外部の個人」「その他」を選択した事業者に質問

回答 後継候補者に事業承継を「伝えている」との回答が84.7%

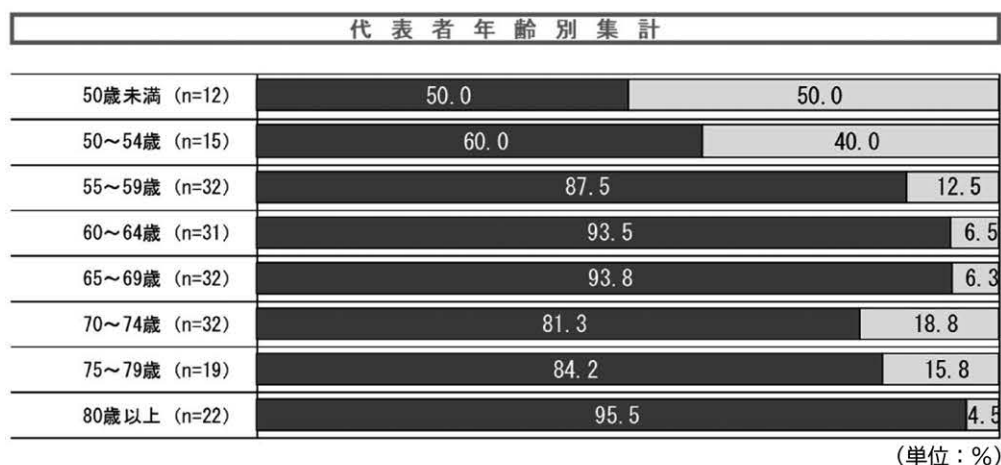
! Point

- ① 産業別に見ると、「伝えている」が最も高いのは製造業で89.1%、サービス業が87.5%と約9割一方で、最も低いのは卸売業の77.1%
- ② 代表者年齢別に見ると、55歳未満で伝えている割合が比較的低い

図表04-1 後継候補者に対して事業承継を伝えているか【産業別】



図表04-2 後継候補者に対して事業承継を伝えているか【代表者年齢別】



質問⑤

後継候補者の育成に関する取組【複数回答】

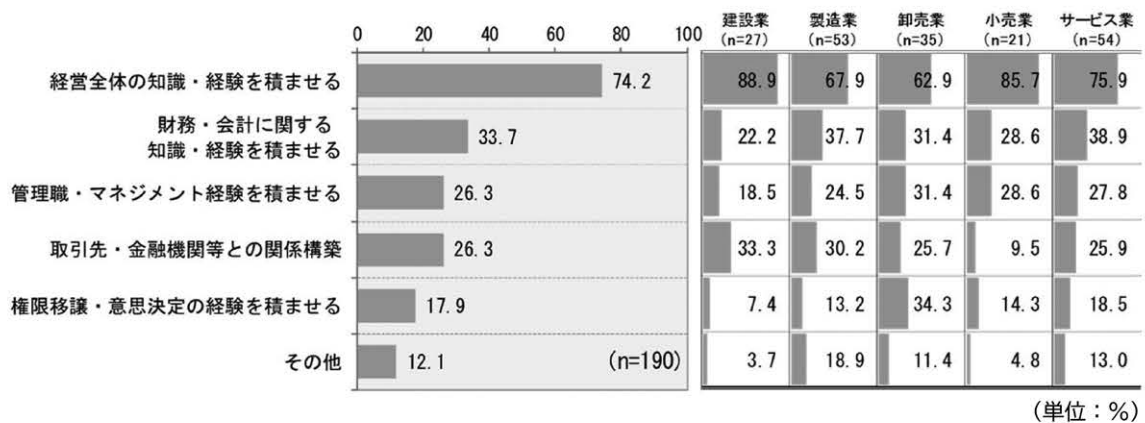
【*】質問③で「親族」「親族以外の役員」「親族以外の従業員」「その他外部の個人」「その他」を選択した事業者に質問

回答 「経営全体の知識・経験を積ませる」が74.2%と最多

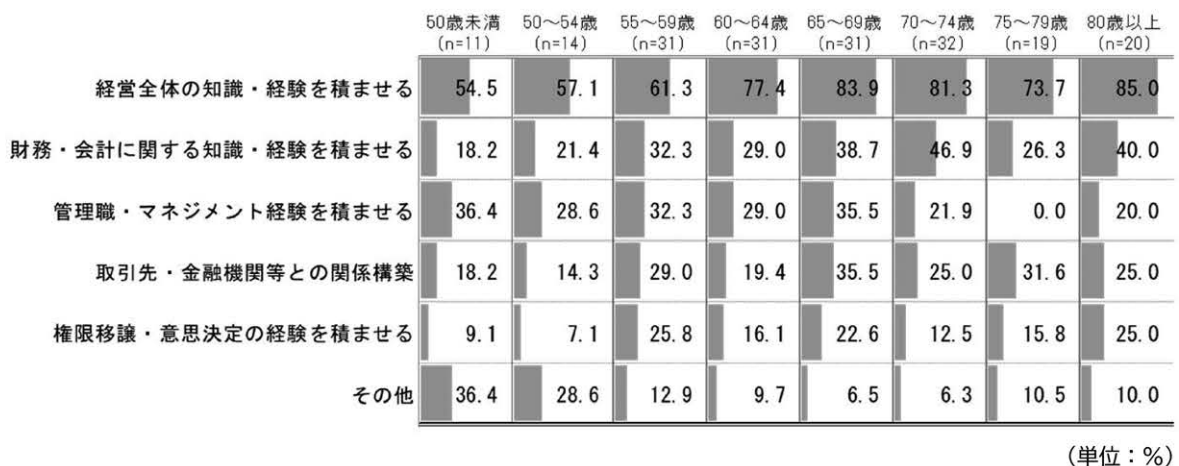
! Point

- ① 「経営全体の知識・経験を積ませる」は、建設業で88.9%と最多、小売業が次に多い
- ② 次に多いのは「財務・会計に関する知識・経験を積ませる」の33.7%だが、最多の「経営全体の知識・経験を積ませる」74.2%の半分以上にとどまっている。

図表05-1 後継候補者の育成に関する取組【産業別】



図表05-2 後継候補者の育成に関する取組【代表者年齢別】



質問⑥

後継者の育成に必要な期間【単一回答】

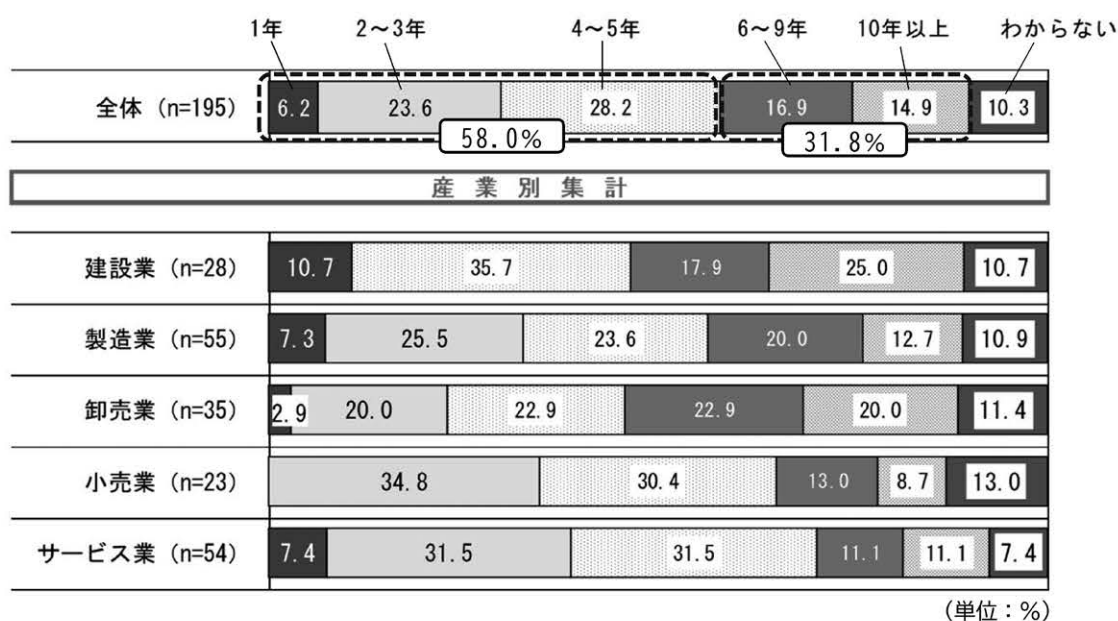
〔*〕 質問③で「親族」「親族以外の役員」「親族以外の従業員」「その他外部の個人」「その他」を選択した事業者に質問

回答 回答者の6割近くが5年以内と認識（全国調査に比べてやや多い）

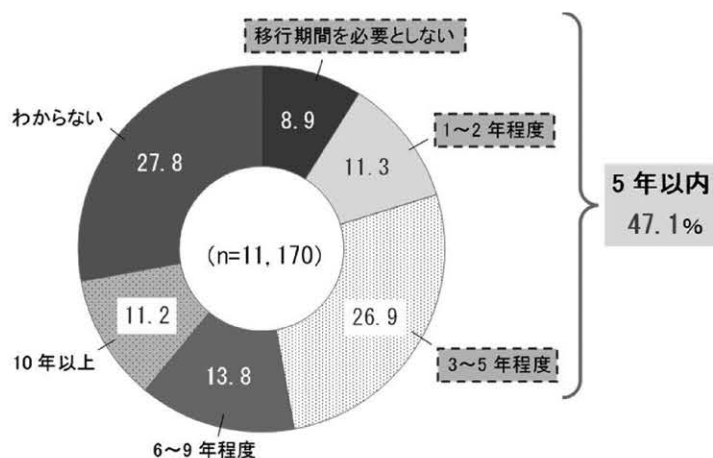
! Point

① 産業別に見ると、サービス業や小売業で5年以内との回答が多く、卸売業、建設業で少ない

図表06 後継候補者の育成に必要な期間【産業別】



【参考】事業承継をする際に、後継者への移行にかかる期間【全国調査】



〔資料〕帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査（2021年）」

質問⑦

後継候補者が決まっていない理由【単一回答】

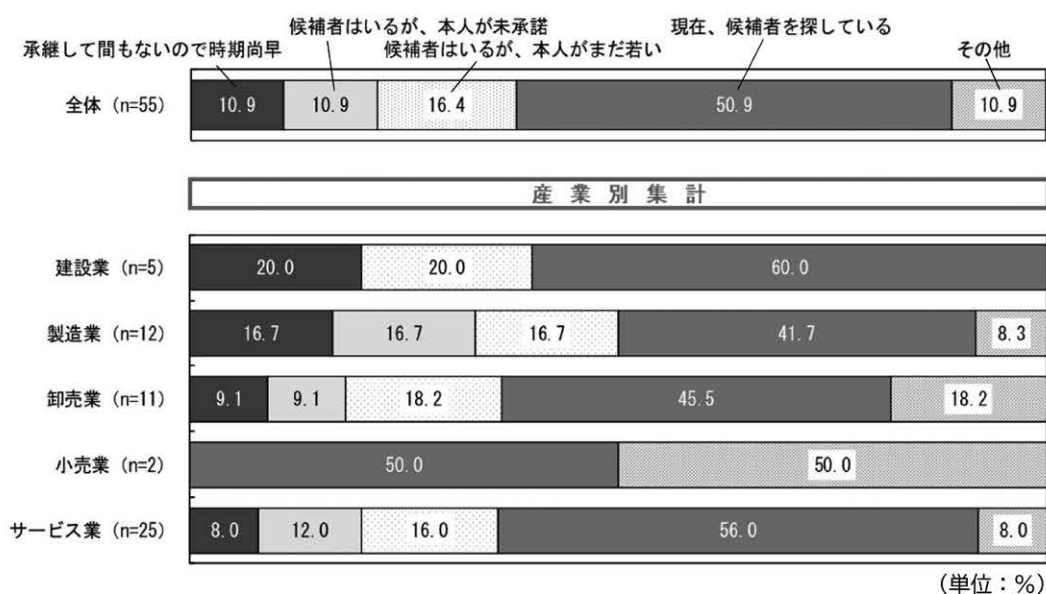
〔＊〕 質問③で「決まっていない」を選択した事業者に質問

回答 約半数の50.9%が「現在、候補者を探している」と回答

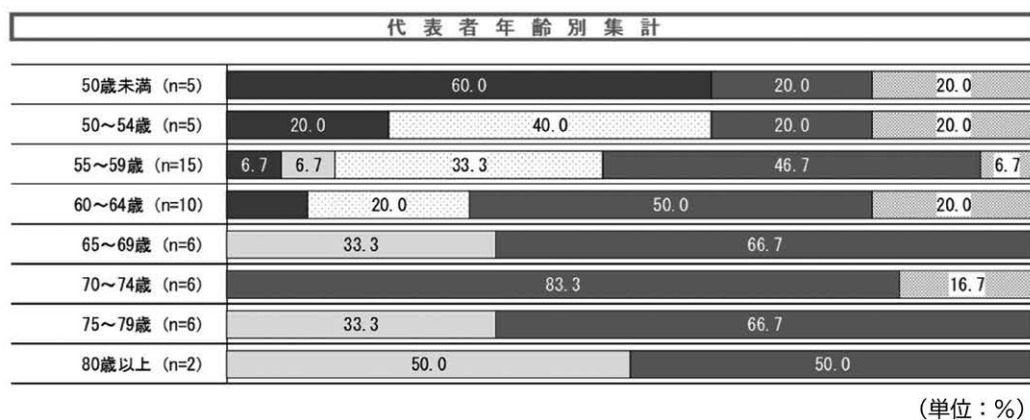
! Point

- ① 全ての産業で「現在、候補者を探している」が4割を超え、最多となっている
- ② それ以外の選択肢では、「候補者はいるが、本人がまだ若い」が16.4%、「候補者はいるが、本人が未承諾」が16.4%、「承継して間もないので時期尚早」が10.9%、「その他」が10.9%

図表07-1 後継候補者決まっていない理由【産業別】



図表07-2 後継候補者が決まっていない理由【代表者年齢別】



質問⑧

事業承継(または譲渡)に向けた準備【複数回答】

〔*〕 質問②で「考えている」を選択した事業者に質問

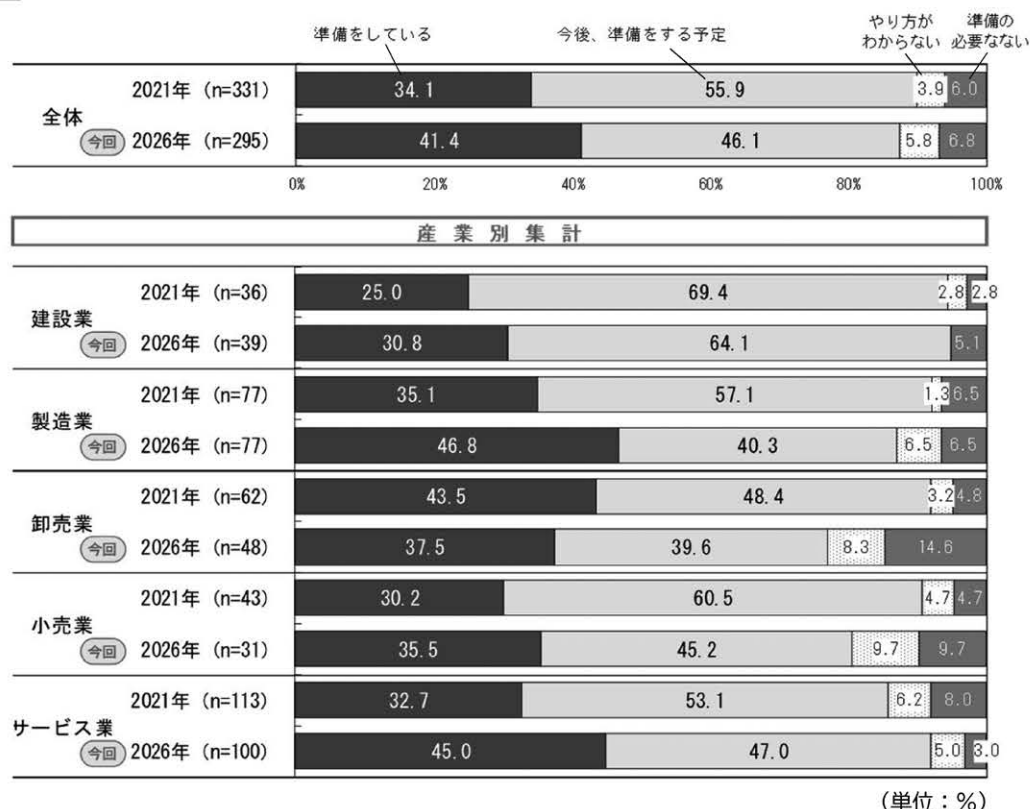
回答

「今後、準備をする予定」が46.1%と最多
「準備をしている」は前回調査から7.3ポイント上昇し41.4%に

! Point

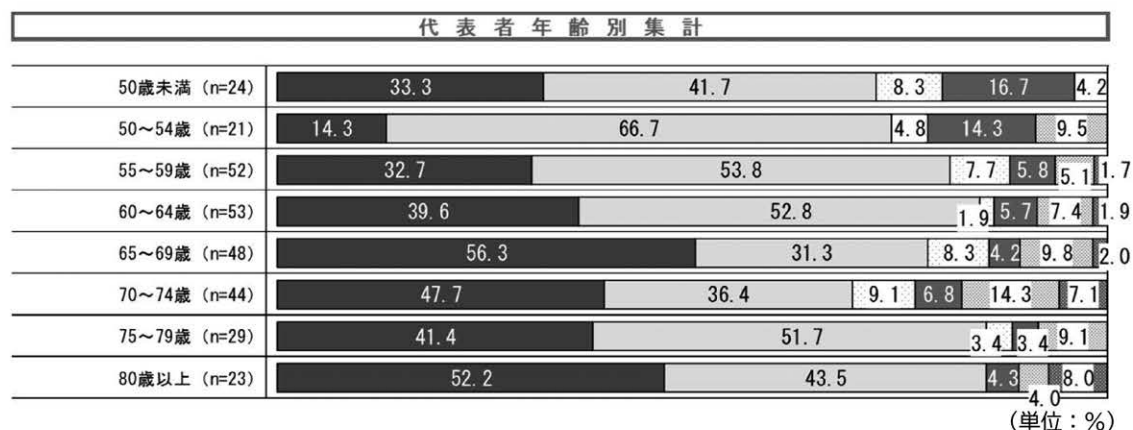
- ①「今後、準備をする予定」は建設業で最も多く、64.1%となっている
- ②「準備をしている」は製造業で最も多く、46.8%となっている
- ③「やり方がわからない」は前回調査から1.9ポイント増加し5.8%となった

図表08-1 事業承継（または譲渡）に向けた準備【産業別・過去比較】



(単位：%)

図表08-2 事業承継（または譲渡）に向けた準備【代表者年齢別】



(単位：%)

質問⑨

具体的な事業承継の準備について【複数回答】

〔＊〕質問⑧で「準備をしている」を選択した事業者に質問

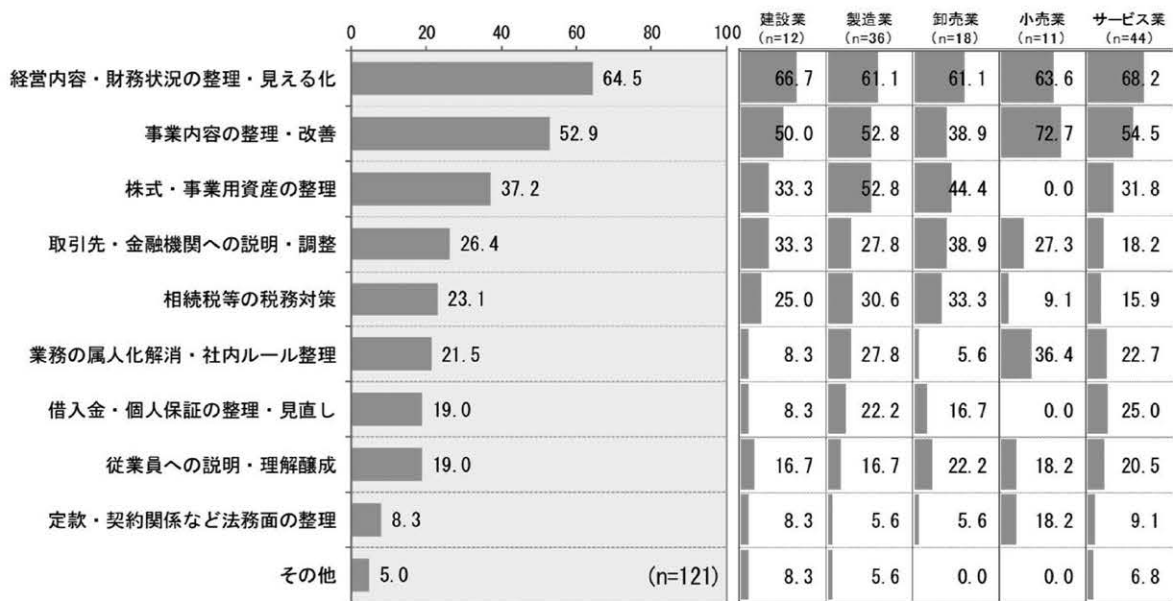
回答

「経営内容・財務状況の整理・見える化」が64.5%で最多
「事業内容の整理・改善」が52.9%と次に多い

! Point

- ①「経営内容・財務状況の整理・見える化」は全ての産業で60%台となっている
- ②「事業内容の整理・改善」は小売業で72.7%と最多。卸売業（38.9%）との差は33.8ポイント

図表09 具体的な事業承継の準備〔産業別〕



(単位：％)

質問⑩

事業承継を進める上での課題【複数回答】

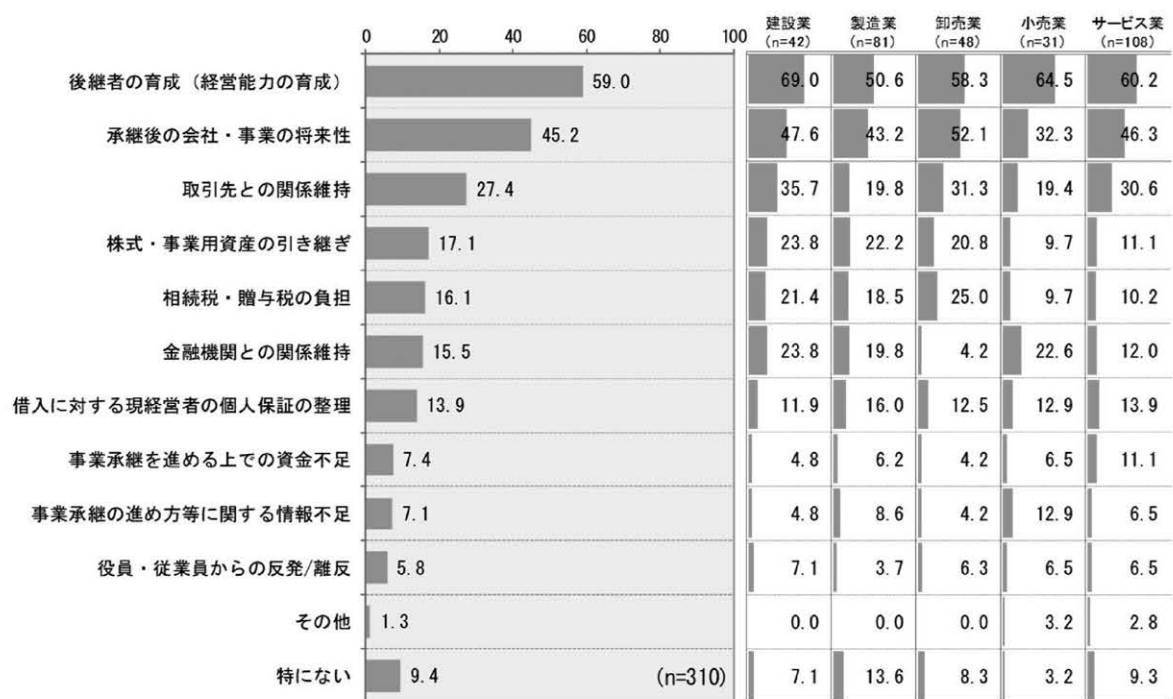
〔＊〕質問②で「考えている」を選択した事業者に質問

回答 回答者の59.0%が「後継者の育成（経営能力の育成）」について課題と認識

！
Point

- ①「後継者の育成（経営能力の育成）」については、全ての産業で50%を超えている
- ②「承継後の会社・事業の将来性」については、全体で45.2%となっている

図表10 事業承継を進める上での課題〔産業別〕



(単位：%)

質問⑪

事業承継の相談先【複数回答】

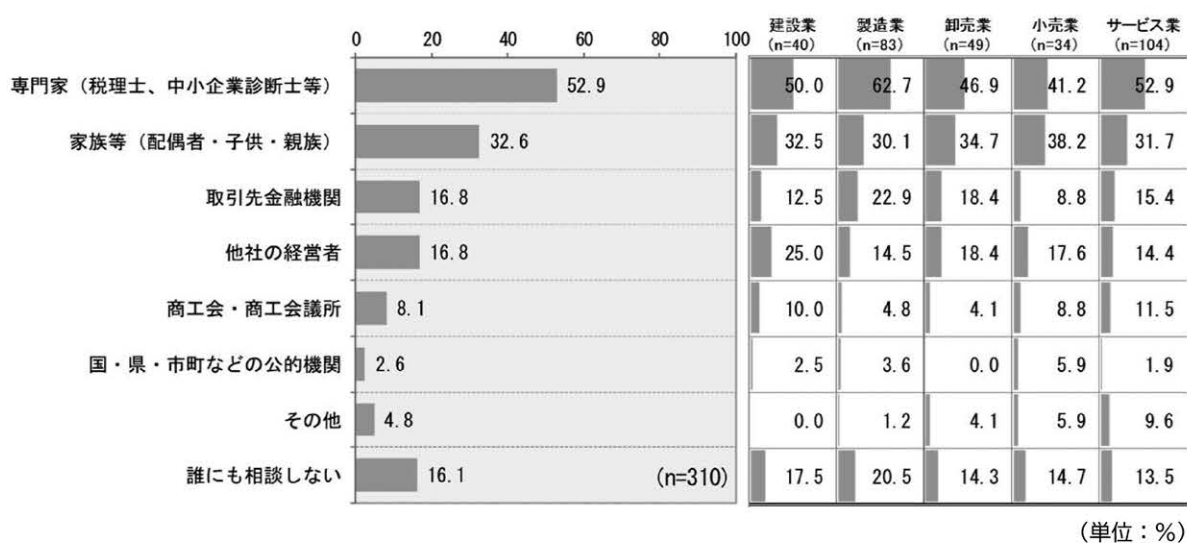
【*】質問②で「考えている」を選択した事業者に質問

回答 「専門家（税理士、中小企業診断士等）」が52.9%と最多

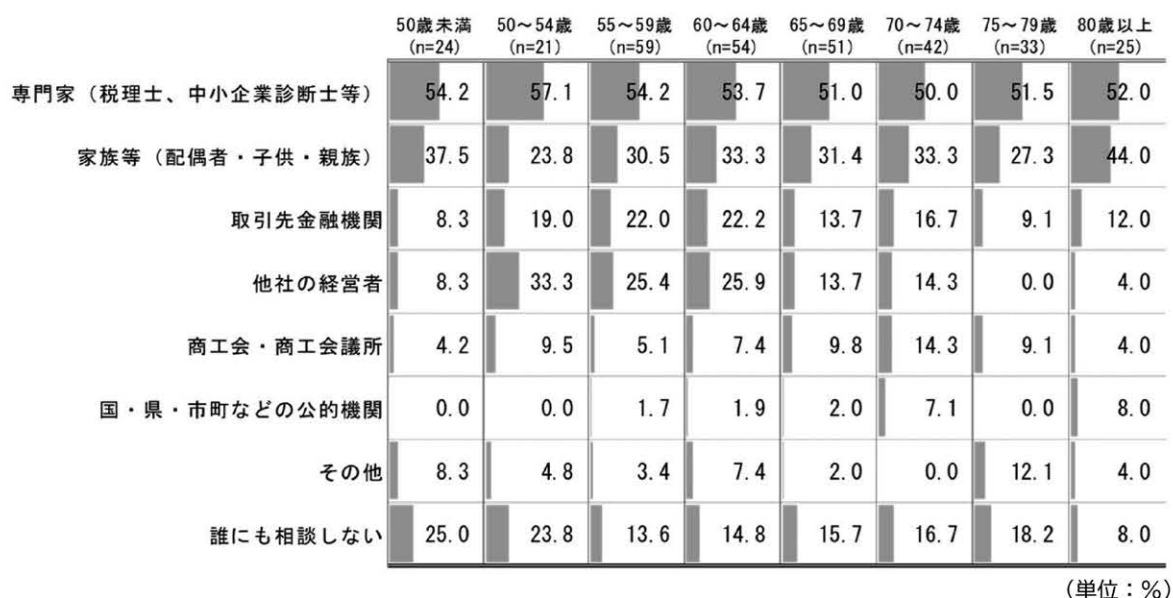
! Point

- ① 産業別に見ると、いずれの産業においても「専門家（税理士、中小企業診断士等）」が最も多くなっており、特に製造業では62.7%と多い
- ② 2番目に多いのは「家族等（配偶者・子供・親族）」で、全産業で32.6%となっている
- ③ 一方、「誰にも相談しない」も一定割合存在し、全産業で16.1%となっている

図表11-1 事業承継の相談役【産業別】



図表11-2 事業承継の相談役【代表者年齢別】



- 事業承継とは -

事業承継とは、企業の経営権や資産、企業文化、理念などを次世代の後継者に引き継ぐことを指す。特に日本の中小企業においては、後継者不足が深刻な問題となっており、適切な事業承継が行われない場合、企業の廃業や雇用の喪失につながる可能性がある。

- 早めに事業承継を考えるメリット -

① 承継には準備の時間が必要

事業承継では、後継者との対話や資産の整理など、多くの準備が必要となる。「後継者難」は主な廃業理由の一つでもあり、事業の廃業や雇用の喪失といった社会的損失へとつながる可能性がある。事業承継に関して早めの検討を行うことで、事業を次の世代に繋ぐことができる。

② 選択肢を広く持つことができる

親族内承継、従業員承継、M&Aなど、事業承継の方法は様々ある。早期から事業承継について考え始めることで、自社に合った進め方を選びやすくなる。

【何を引き継ぐか】

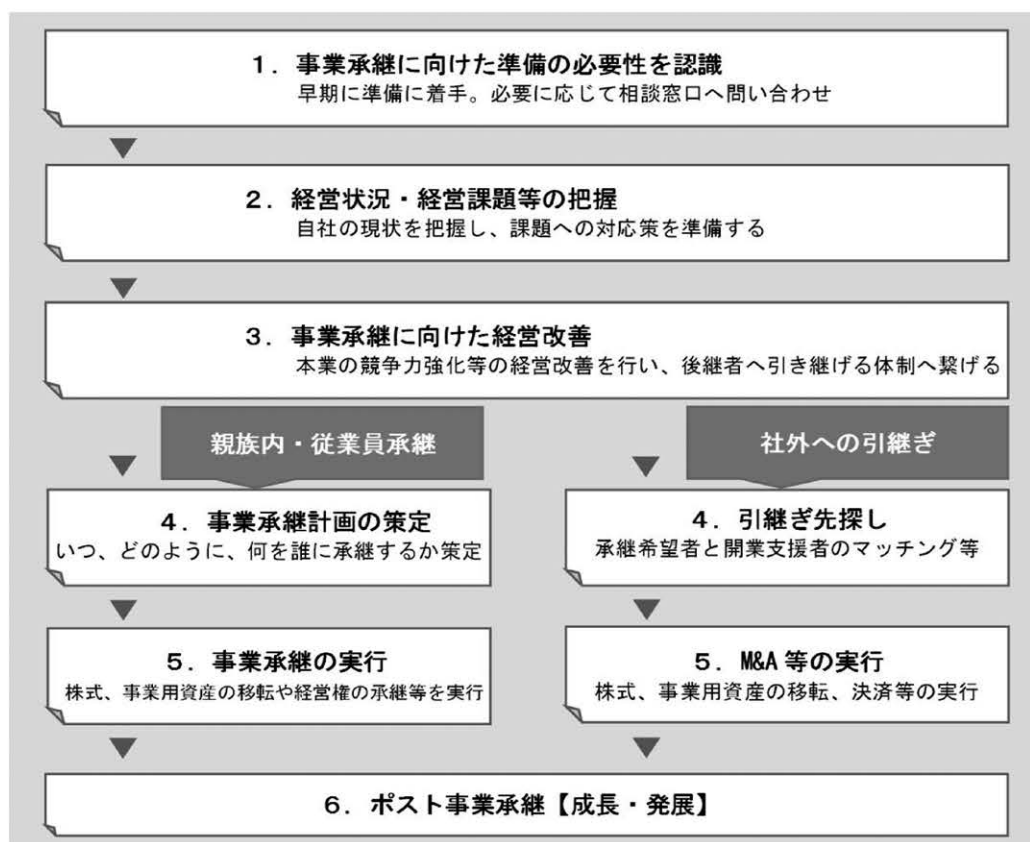
人（経営）の承継	資産の承継	知的資産の承継	
経営権	株式 事業用資産（設備・不動産等） 資金（運転資金・借入等）	経営理念 従業員の技術技能 ノウハウ 経営者の信用	取引先との人脈 顧客情報 知的財産権（特許等） 許認可 等

中小企業庁「事業承継を知る」より作成

【誰に引き継ぐか】

親族内承継	従業員承継	M&A（社外への引継ぎ）
現経営者の子をはじめとした親族に承継	「親族以外」の従業員に承継	社外の第三者（企業や創業希望者等）へ株式譲渡や事業譲渡により承継
・心情面や、長期間の準備期間を確保しやすい、相続等による財産・株式の後継者移転が可能といった背景から、 <u>所有と経営の一体的な承継が期待できる</u>	・ <u>経営者能力のある人材を見極めて承継することができる</u> ・長期間働いてきた従業員であれば <u>経営方針等の一貫性を期待できる</u>	・親族や社内に適任者がいない場合でも <u>広く候補者を求めることが可能</u> ・ <u>現経営者は会社売却の利益を得ることができる</u>

中小企業庁「事業承継を知る」より作成



中小企業庁「事業承継診断シート」、和歌山県「事業承継サポート（あなたの会社は、どう生き残りますか。）」より作成

① 「和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター」（和歌山県）

URL <https://wakayama-hikitsugi.go.jp/>

相談

・事業承継に関する公的な相談窓口で、事業承継に関する幅広い相談に対応。「何から着手していいのかわからない」、「後継者が決まっていない」という場合にも対応。相談料無料。

支援

・親族内承継、従業員承継、第三者承継（M&A）の支援のほか、後継者のいない小規模事業者と起業を志す個人起業家をマッチングする事業である「後継者人材バンク」の運営も行っている。



HPIはこちら▲

② 和歌山県「事業承継サポート（あなたの会社は、どう生き残りますか。）」

URL <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060300/jigyoushoukei.html>

商工会・商工会議所や、和歌山県よろず支援拠点、和歌山県中小企業活性化協議会など、その他の相談窓口に関する案内をまとめている。詳しくは和歌山県の事業承継支援ページをご参照ください。